

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第92期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	37,734,221	38,068,792	36,524,596	34,353,658	36,761,077
経常利益 (千円)	456,059	516,801	378,643	479,473	310,852
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	246,636	318,452	242,455	304,719	194,639
包括利益 (千円)	412,323	484,333	66,200	289,673	210,077
純資産額 (千円)	6,340,410	6,889,977	6,883,644	7,100,784	7,339,406
総資産額 (千円)	15,827,889	16,729,646	16,152,271	16,629,164	16,945,374
1株当たり純資産額 (円)	3,377.99	3,639.84	3,686.27	3,807.10	3,895.57
1株当たり当期純利益 (円)	136.01	175.62	133.71	168.04	107.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	39.5	41.4	41.5	41.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	3.7	4.5	2.8
株価収益率 (倍)	11.10	9.05	10.02	8.63	14.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,023	291,745	92,438	836,880	230,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,322	343,175	640,527	171,260	207,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,943	290,634	212,148	219,198	114,414
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,858,720	3,192,056	2,388,087	2,783,695	2,239,865
従業員数 (名)	128	182	257	295	321
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(70)	(135)	(118)	(93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第88期の平均臨時従業員数(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	36,829,926	36,613,843	34,718,945	32,774,769	34,117,806
経常利益 (千円)	559,994	639,322	519,981	449,999	309,131
当期純利益 (千円)	338,763	396,620	145,966	299,286	160,944
資本金 (千円)	820,000	820,000	820,000	820,000	820,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	2,000
純資産額 (千円)	5,813,026	6,193,766	6,241,997	6,506,777	6,612,888
総資産額 (千円)	14,361,203	14,972,711	14,539,345	15,127,703	15,560,489
1株当たり純資産額 (円)	3,205.69	3,415.66	3,442.25	3,588.27	3,647.05
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	186.81	218.70	80.50	165.05	88.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	41.4	42.9	43.0	42.5
自己資本利益率 (%)	6.0	6.6	2.3	4.7	2.5
株価収益率 (倍)	8.08	7.27	16.65	8.79	17.92
配当性向 (%)	21.4	18.3	49.7	24.2	45.1
従業員数 (名)	77	80	84	87	85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第92期1株当たり配当額24円は、中間配当額4円と期末配当額20円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額4円は株式併合前の配当額、期末配当額20円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年2月	堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島)
昭和11年4月	本社を大阪市西区へ移転。
昭和13年8月	本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。
昭和15年4月	東京市(現東京都)に東京支店を設置。
昭和18年5月	堺産業株式会社に商号変更。
昭和23年1月	堺商事株式会社に商号復旧。
昭和23年10月	本社を堺市へ移転。
昭和25年2月	堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。
昭和33年1月	堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。
昭和35年12月	名古屋市に名古屋出張所を設置。
昭和37年7月	矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。
昭和38年4月	米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和40年8月	小樽市に北海道出張所を設置。
昭和43年4月	台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。
昭和43年10月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和43年11月	北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。
昭和47年1月	福岡市に福岡出張所を設置。
昭和47年7月	産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。
昭和55年1月	台北駐在員事務所を支店とする。
昭和58年12月	札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。
平成3年1月	名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。
平成4年4月	本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。
平成6年4月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年4月	オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社)
平成13年3月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成13年12月	中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。
平成14年2月	I S O 14001認証取得。
平成14年11月	上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	東京支店を品川区大崎へ移転。
平成17年1月	SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。
平成17年2月	I S O 9001認証取得。
平成17年4月	エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。
平成17年7月	台北支店を現地法人化、台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年6月	トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。
平成24年9月	インドネシア(スラバヤ)に現地資本と合併でPT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社) 中国(香港)に堺商事貿易(上海)有限公司香港支店を設置。
平成24年11月	タイ(バンコク)に現地法人SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成29年9月	本社を大阪市北区中之島へ移転

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社8社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易(上海)有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 韓国堺商事(株)
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

(国内法人) 当社

堺化学工業(株)・・・親会社

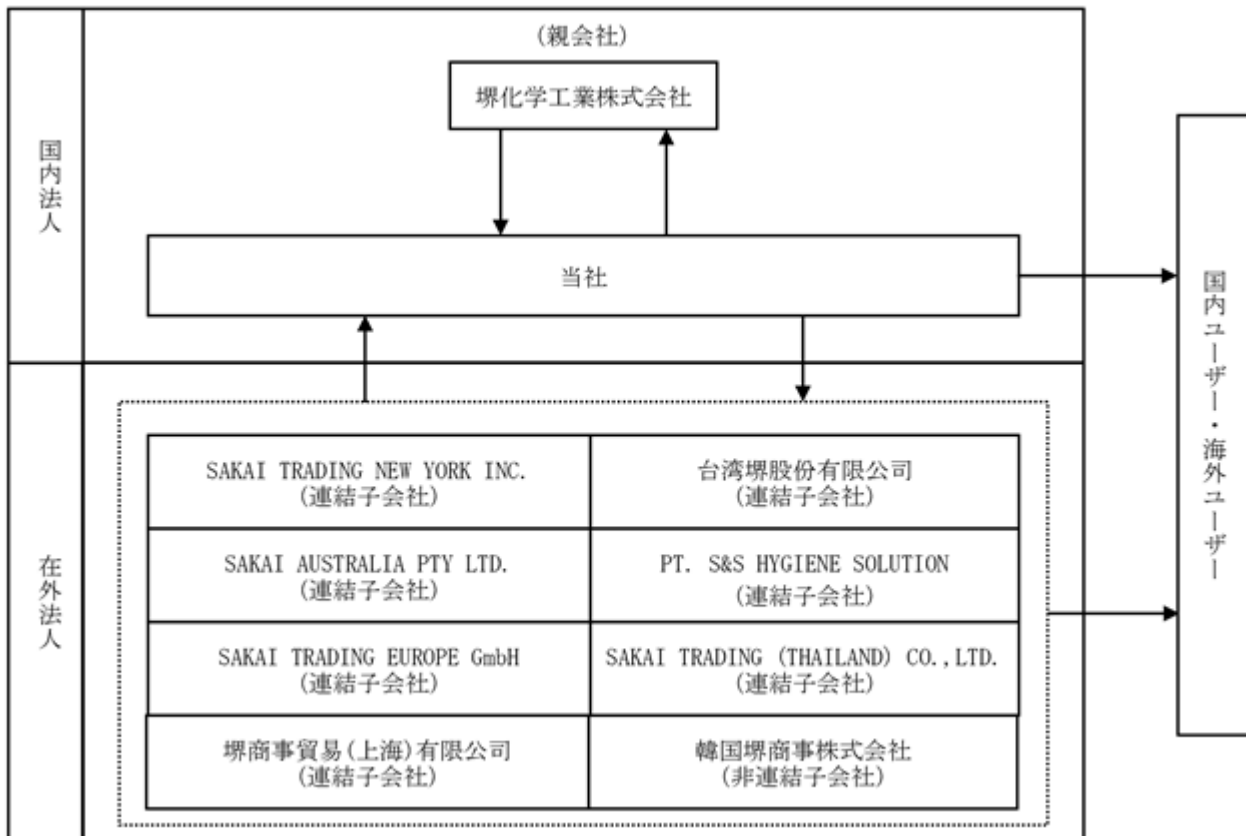
(在外法人) SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



(注) 非連結子会社(韓国堺商事(株))は、持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 堺化学工業株式会社 * 2	堺市堺区	千円 21,838,376	化学品関連事業	-	64.0	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
（連結子会社） SAKAI TRADING NEW YORK INC. * 1	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 750	化学品関連事業	100.0	-	当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 無
堺商事貿易（上海） 有限公司	中国 上海	千人民元 2,483	化学品関連事業	100.0	-	当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 有
台湾堺股份 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	化学品関連事業	100.0	-	当社対台貿易の窓口商社 役員の兼任 有
PT. S&S HYGIENE SOLUTION * 1	インドネシア スラバヤ	千米ドル 10,500	化学品関連事業	55.0	-	同社製品の購入及び原料の納入 債務保証 資金貸付 役員の兼任 有
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. * 1	タイ バンコク	千バーツ 100,000	化学品関連事業	100.0	-	当社対泰貿易の窓口商社 役員の兼任 有

（注）1 * 1は、特定子会社であります。
2 * 2は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	85（1）
在外法人	236（92）
合計	321（93）

（注）1 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ26名増加したのは、インドネシア製造子会社において、稼働率向上に向けて増員を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	41.6	11.2	6,092,712

セグメントの名称	従業員数(名)
国内法人	85
在外法人	-
合計	85

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

(2) 経営戦略等

当社グループの営業戦略として、電子材料の商品群の拡大と衛生材料及び機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

高付加価値商品の拡販による利益の向上（収益性）と経営資源の集中（資本の効率）を経営戦略に掲げており、経営指標として自己資本利益率（ROE）の向上を目指します。

(4) 経営環境

化学品専門商社を取り巻く経営環境は、人口減少や高齢化による国内市場の縮小と新興国市場の拡大により市場の構造が急激に変化し、これに伴い販売先及び仕入先のグローバル化の加速や、急速な技術革新の波に晒されています。商社はこの環境下で一層の高付加価値化や高効率化、海外展開への対応力が求められております。当社グループでは、顧客重視の視点と専門性・国際性の向上に努め、営業力の更なる強化・充実に取り組み、変化に適応する柔軟性を確保した経営を心懸けてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは商社として、専門性・国際性の向上を図るとともに、経営基盤とコーポレートガバナンスの充実に努めるために以下の施策に取り組む、社会的な信頼と企業価値の一層の向上に努めます。

顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。

世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。

有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。

企業の継続的発展を実現するためにはガバナンスの充実が不可欠であり、コンプライアンスや内部統制等の体制の維持とそのレベルの向上に努めます。

「地球環境保護が最重要課題であるとの認識から、化学品の専門商社として、環境改善商品の開拓とその販売促進を通じ、顧客満足の上を目指す。」を品質・環境方針と定め、グループを挙げて顧客満足の上と環境の保護に努めます。

2【事業等のリスク】

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には以下のものが考えられます。従って、これらは全てのリスクを網羅したものではありません。なお、当社グループは、以下のリスクが発生する可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っておりますが、これらの商品の多くは原油をはじめとした商品相場の変動の影響を受けます。当社はスピード感を持ってその変化に対応すべく努めてまいりますが、市況に対してフレキシブルな対応ができない場合は、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び貿易外の外貨建て取引を行っており、為替予約等のヘッジによるリスク低減に努めてはおりますが、為替変動の影響を受けます。また、当社グループは海外現地法人を有し、外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たってはこれらを日本円に換算する際に為替レートの影響を受けます。これらの為替レート変動により、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業リスク

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア、中近東、欧米等に対する海外戦略を強化しております。各国の政治、経済の動向に加え、海外の法的規制や制度変更等に起因する予測不能な事態の発生が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業投資リスク

当社グループは、新規事業の開発・開拓に向けて、海外事業への進出やM&A等に積極的に検討を続けてまいります。投資の決定に際しては、十分な検討や情報収集に努めリスクの低減を図ってまいります。投資対象先の財政状態や経営成績の動向によっては、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っており、関連する法令・規制は多岐にわたるため、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、このような対策を行ったとしても、コンプライアンスに関するリスクは回避できない可能性があり、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し様々な形で信用供与を行っており、取引先の経営状況の悪化等による信用リスクを有しております。当社グループでは、与信管理及び債権保全措置等を徹底してはおりますが、そのリスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理リスク

当社グループは、顧客情報等の重要な情報の管理については、文書管理規程や情報セキュリティ規程等の社内規程を策定し、コンピュータシステム面においても十分なセキュリティ対策を講じてはおりますが、不測の情報漏洩やシステム障害が発生する可能性は否めず、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害リスク

当社グループは、緊急時の自然災害発生時の緊急対応の基本方針・緊急時マニュアル等の制定を実施しておりますが、想定外の大規模災害に対しては、人的及び物的な被害や関係者への影響等を予測することは難しく、発生時には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。資源高騰や人材不足に伴う事業コストの上昇、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学的リスクに依る不確実性の高まりにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや触媒などの化成品に加え、炭酸バリウムなどの電子材料や衛生材料が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転に係る一時経費及び営業活動費の増加等により営業費用が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の伸び悩みにより業績が低下したこと等により、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.0%増の36,761百万円となり、営業利益は25.3%減の417百万円、経常利益は35.2%減の310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は36.1%減の194百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・ヨーロッパ等への売が含まれております。当連結会計年度については、化成品や電子材料の売上が伸びたこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、4.7%増の32,547百万円となりました。これに対し、営業利益は、営業活動強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、31.1%減の283百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、東南アジアにおいて化成品や衛生材料関連の売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、28.4%増の4,213百万円となりました。これに対し、営業利益はインドネシアの製造子会社の生産性の伸び悩み等を主要因として33.6%減の108百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、316百万円増加して、16,945百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が587百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、77百万円増加して、9,605百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が207百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加して、7,339百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が122百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,066百万円減少して、230百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36百万円減少して、207百万円となりました。減少の主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ104百万円増加して、114百万円となりました。増加の主な要因は、子会社の増資に係る非支配株主からの払い込みによる収入の増加によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により8百万円増加いたしました。
 この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少して、2,239百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
国内法人	-	-
在外法人	1,692,061	108.6
合計	1,692,061	108.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
国内法人	30,906,969	105.7
在外法人	2,186,197	160.0
合計	33,093,167	108.1

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 在外法人における仕入実績が著しく増加しております。これは、東南アジアにおいて、化成品や衛生材料関連の売上が増加したことに伴い、仕入が増加したことによるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
国内法人	32,547,592	104.8
在外法人	4,213,484	128.4
合計	36,761,077	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは経営成績等の状況に関する分析において、以下の商品群のグルーピング化により業績の認識を行った上で、経営上の分析・検討を行っております。

- ・化成品事業

化成品については、中国の環境規制強化等に伴って酸化チタンや脱硝触媒が堅調に推移したこと、亜鉛製品が地金建値の上昇により高値で推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9.3%増の14,253百万円となりました。

・合成樹脂事業

合成樹脂については、塗料用樹脂等が堅調に推移しましたが、高耐候性土嚢等の環境関連商品が復興局面の仮処分から中間貯蔵へシフトしつつあることの影響により伸び悩み、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.5%減の4,893百万円となりました。

・衛生材料事業

衛生材料については、海外向けの高吸水性樹脂が価格面での競争が厳しく伸び悩みましたが、国内向け及び東南アジア向けの衛生部材は需要の高まりに伴い好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の8,557百万円となりました。

・電子材料事業

電子材料については、コンデンサー向け炭酸バリウムやチタン酸バリウムが堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.0%増の7,563百万円となりました。

・その他事業

その他商品については、酸化チタンの原料であるイルメナイトやバリウム製品の原料である重晶石等の鉱産品が堅調に推移したことや電子材料向け洗浄機の輸出が伸長したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ52.2%増の1,492百万円となりました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.0%増の36,761百万円となりました。

営業利益におきましては、当連結会計年度より運用を開始した新基幹システムの減価償却費及び導入時の移行費用の増加や本社の移転に係る一時費用、積極的営業活動の推進による人件費や活動費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことや、インドネシア製造子会社の生産性の伸び悩みによる業績の低下等の要因により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ25.3%減の417百万円となりました。

経常利益におきましては、上述の営業利益が減益となったことに加えて、第4四半期連結会計期間における円高の進行により為替差損が増加したこと等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ35.2%減の310百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は36.1%減の194百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の2「事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少して、2,239百万円となりました。

これは、売上増加に伴う売上債権の増加など営業活動によって230百万円、本社移転や新基幹システムの導入に伴う有形・無形固定資産の取得など投資活動によって207百万円、設備資金として借入れを行っていた長期借入金の返済など財務活動によって114百万円いずれも減少したことなどによるものであります。

なお、当社グループの資金需要は主に運転資金と設備資金の二つであります。

運転資金のうち主なものは商社における商品仕入、製造子会社における材料仕入、製造費用、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金のうち主なものは、製造子会社における機械装置等固定資産購入によるものであります。

これらのうち、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金により調達を行っております。また、設備資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は、長期借入金により調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市北区)	国内法人	事務所等	41,229	1,034	63,077	-	105,341	41
東京支店 (東京都品川区)	国内法人	事務所等	1,311	-	3,278	-	4,589	36
北海道営業所 (北海道千歳市)	国内法人	事務所 倉庫等	16,650	2,792	1,666	69,284 (2,479)	90,393	4

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場 (インドネ シア)	在外法人	生産設備等	270,886	1,094,794	28,719	212,844 (28,875)	1,607,246	212 (92)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(注)1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合を行っております。これにより株式数は8,000,000株減少し、2,000,000株となっております。

2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	8,000,000	2,000,000	-	820,000	-	697,400

(注)平成29年6月30日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	3	12	36	14	1	450	516	-
所有株式数(単元)	-	103	58	12,997	781	1	6,047	19,987	1,300
所有株式数の割合(%)	-	0.52	0.29	65.03	3.90	0.01	30.25	100	-

- (注) 1. 自己株式186,785株は、「個人その他」に1,867単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。
 2. 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	1,160	63.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	30	1.65
堺商事社員持株会	大阪市北区中之島3丁目2番4号 堺商事(株)内	25	1.41
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	23	1.26
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	22	1.21
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	21	1.16
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	20	1.10
橋本 象二	大阪市阿倍野区	16	0.90
吉田 政功	横浜市磯子区	16	0.89
伊藤 宏明	堺市東区	16	0.88
計	-	1,350	74.47

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式186千株があります。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,000	18,120	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,120	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	186,700	-	186,700	9.33
計	-	186,700	-	186,700	9.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月2日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月2日)	33	57,411
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33	57,411
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	408	153,006
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式408株の内訳は、株式併合前386株、株式併合後22株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	746,923	-	-	-
保有自己株式数	186,785	-	186,785	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり24円（うち中間配当4円）としております。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月2日 取締役会決議	36	（注） 4.00
平成30年5月10日 取締役会決議	36	20.00

（注）平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。当該株式併合後の基準で換算すると、中間配当金は1株当たり20円となり、期末配当金と合わせて年間では40円となります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	324	329	343	300	1,955 （404）
最低（円）	261	289	257	254	1,561 （268）

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,947	1,769	1,685	1,737	1,719	1,676
最低（円）	1,670	1,600	1,620	1,640	1,561	1,591

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		赤水 宏次	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 堺化学工業(株)入社 平成25年6月 同社取締役 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 堺化学工業(株)常務取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	47
専務取締役	東京支店 長兼東京 営業第二 部長兼業 務推進部 長	片岡 茂夫	昭和34年1月12日生	平成12年2月 当社入社 平成20年4月 東京営業第二部長(現) 平成22年6月 取締役 平成24年6月 東京支店長(現) 大阪営業第二部長 平成25年6月 常務取締役 平成28年6月 海外戦略室長 平成29年4月 業務推進部長(現) 平成30年6月 専務取締役(現)	(注)3	58
常務取締役	衛生材料 部長	在津 昭宏	昭和38年11月10日生	平成5年3月 当社入社 平成19年4月 東京営業第二部長 平成20年4月 衛生材料部長(現) 平成24年6月 取締役 平成30年6月 常務取締役(現)	(注)3	18
取締役	経理部長	川原 章	昭和38年2月6日生	昭和60年4月 堺化学工業(株)入社 平成23年4月 当社経理部長(現) 平成24年6月 当社業務部長 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	36
取締役	大阪営業 第一部長	山田 賢治	昭和39年5月18日生	平成8年11月 当社入社 平成25年10月 大阪営業第一部長(現) 平成28年6月 取締役(現)	(注)3	14
取締役		上田 憲	昭和39年11月12日生	平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) さくら法律事務所入所 平成12年1月 同事務所代表弁護士(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		佐野 俊明	昭和38年12月4日生	昭和62年4月 堺化学工業(株)入社 平成23年6月 同社経理部長 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 堺化学工業(株)取締役(現) 平成29年6月 同社経営戦略本部副本部長(現)	(注)3	3
取締役	総務部長 兼業務部 長	岡本 竜也	昭和36年10月1日生	平成9年5月 当社入社 平成23年4月 総務部長(現) 平成30年6月 取締役業務部長(現)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		辻 幸 裕	昭和33年2月2日生	昭和56年4月 平成23年7月 平成28年6月	当社入社 監査室長 監査役(現)	(注)5	8
監査役		小 河 義 夫	昭和17年1月3日生	昭和51年4月 昭和63年11月 平成21年8月 平成23年6月	公認会計士登録 公認会計士 小河義夫事務所所長(現) ナニワ監査法人(現 ひびき監査法人) 代表社員 同監査法人退任 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		奥 林 康 司	昭和19年1月23日生	昭和61年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年6月	神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 摂南大学経営情報学部教授 同大学副学長 大阪国際大学学長補佐 同大学副学長 同大学副学長兼グローバルビジネス学部 長 当社監査役(現)	(注)5	-
計							228

- (注) 1 取締役上田憲氏は、社外取締役であります。
 2 監査役小河義夫氏及び奥林康司氏は、社外監査役であります。
 3 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役を7名選任する一方で、客観的・中立的な立場から経営に係る意見や指摘を受けるため、高い見識と豊かな経験を有した社外取締役1名を選任しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への聴取又は往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また1名は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

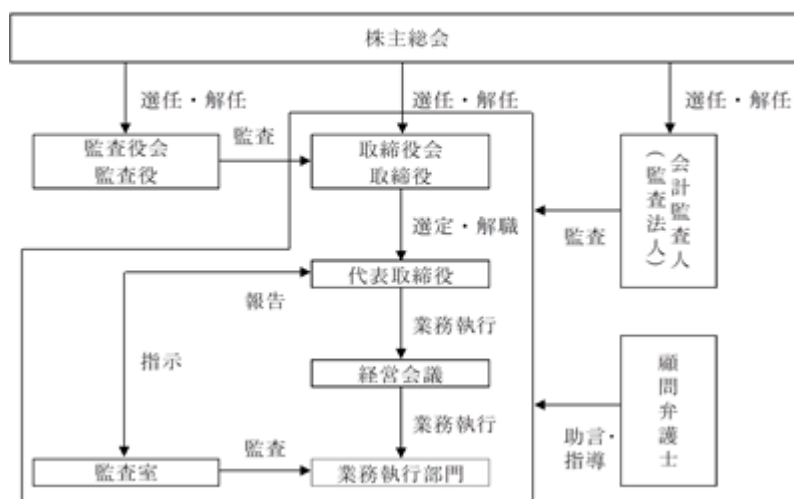
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）

【堺商事の会社機関及び内部統制システム概略図】



・取締役会

当社の取締役会は8名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令又は定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

・経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。
また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、協和総合法律事務所及び柳田国際法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、完全子会社については、各社が「グループ会社管理規程」を制定し、それ以外の子会社は親会社と当該子会社との間で取締役会等の決議事項の協議と営業成績等の報告に関する覚書を締結し、グループ内子会社の業績・財務状況その他の重要な決議事項及び報告事項について、業務の適正を確保するための情報を取得する体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めており、当社社外取締役であります上田憲氏、社外監査役であります小河義夫氏及び奥林康司氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（4名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人であるひびき監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役小河義夫氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また監査役奥林康司氏は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名とするとともに、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題のない社外取締役による監視及び社外監査役による監査により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外取締役上田憲氏はさくら法律事務所代表弁護士、社外監査役小河義夫氏は公認会計士小河義夫事務所所長、社外監査役奥林康司氏は神戸大学及び大阪国際大学の名誉教授であります。

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしております。

監査に当たっては、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	60,364	50,364	10,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,696	9,696	-	1
社外役員	11,824	11,424	400	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

・監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 441,390千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)村田製作所	6,764	107,114	取引関係の維持・発展等
武田薬品工業(株)	20,000	104,580	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	123,414	35,666	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	22,276	28,959	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,750	24,946	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	12,225	20,564	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	13,443	15,258	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	12,097	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	2,304	9,264	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	1,884	7,303	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	7,115	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	2,174	3,821	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	3,720	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	2,537	3,047	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	2,359	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,743	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,445	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	1,085	取引関係の維持・発展等
三洋化成(株)	220	1,028	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	720	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	215	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	103,660	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	7,063	102,914	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	12,845	50,802	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,750	40,337	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	22,605	29,748	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	12,541	27,377	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	14,204	12,399	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	11,797	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	2,388	9,840	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	2,054	8,023	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	7,500	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	3,000	4,656	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	2,644	4,154	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	2,174	3,752	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	2,920	取引関係の維持・発展等
日本ビグメント(株)	500	1,887	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	1,755	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,740	取引関係の維持・発展等
三洋化成(株)	220	1,096	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	928	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	247	取引関係の維持・発展等

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 坂東 和宏（ひびき監査法人）
 代表社員 業務執行社員 富田 雅彦（ひびき監査法人）
 業務執行社員 松本 勝幸（ひびき監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	20,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一ネットワーク(PKF International)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、915千円であり、監査証明業務に基づくものであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一ネットワーク(PKF International)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、959千円であり、監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	2,462,643
受取手形及び売掛金	7,874,327	18,462,305
電子記録債権	1,155,800	11,460,226
商品及び製品	1,554,951	1,550,348
仕掛品	24,628	6,083
原材料	129,795	122,839
繰延税金資産	50,277	45,895
その他	228,939	199,525
貸倒引当金	3,872	3,845
流動資産合計	14,004,560	14,306,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,111	503,580
減価償却累計額	179,791	171,190
建物及び構築物(純額)	318,319	332,389
機械装置及び運搬具	1,456,065	1,456,764
減価償却累計額	275,481	355,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,180,583	1,101,603
工具、器具及び備品	159,811	204,795
減価償却累計額	100,935	104,930
工具、器具及び備品(純額)	58,875	99,864
土地	291,677	285,103
建設仮勘定	33,966	43,400
有形固定資産合計	1,883,423	1,862,362
無形固定資産		
ソフトウェア	15,959	165,951
ソフトウェア仮勘定	73,276	-
無形固定資産合計	89,235	165,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2447,884	2460,968
退職給付に係る資産	26,717	34,676
その他	207,395	146,089
貸倒引当金	30,052	30,694
投資その他の資産合計	651,945	611,039
固定資産合計	2,624,604	2,639,352
資産合計	16,629,164	16,945,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	7,652,487
短期借入金	1,193,471	1,171,071
未払法人税等	73,404	52,542
賞与引当金	68,217	82,541
役員賞与引当金	13,000	10,400
その他	206,230	221,893
流動負債合計	8,999,136	9,190,936
固定負債		
長期借入金	374,432	242,142
繰延税金負債	91,754	104,841
退職給付に係る負債	7,533	12,337
その他	55,524	55,710
固定負債合計	529,244	415,032
負債合計	9,528,380	9,605,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,373,129
自己株式	189,062	189,271
株主資本合計	6,579,431	6,701,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	182,416
繰延ヘッジ損益	3,421	3,604
為替換算調整勘定	163,255	183,363
その他の包括利益累計額合計	324,158	362,174
非支配株主持分	197,193	275,902
純資産合計	7,100,784	7,339,406
負債純資産合計	16,629,164	16,945,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,353,658	36,761,077
売上原価	31,941,026	34,305,401
売上総利益	2,412,631	2,455,675
販売費及び一般管理費	1,185,814	1,203,145
営業利益	558,816	417,530
営業外収益		
受取利息	4,753	4,096
受取配当金	10,519	30,630
仕入割引	511	559
投資有価証券売却益	-	8,000
その他	5,670	9,639
営業外収益合計	21,454	52,927
営業外費用		
支払利息	23,224	21,103
支払保証料	27,107	19,893
売上割引	20,965	14,314
為替差損	16,278	94,538
その他	13,223	9,754
営業外費用合計	100,798	159,604
経常利益	479,473	310,852
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,330	-
特別損失合計	3,330	-
税金等調整前当期純利益	476,143	310,852
法人税、住民税及び事業税	171,655	123,758
法人税等調整額	4,672	8,960
法人税等合計	166,982	132,719
当期純利益	309,160	178,133
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,441	16,505
親会社株主に帰属する当期純利益	304,719	194,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	309,160	178,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,903	18,092
繰延ヘッジ損益	4,876	183
為替換算調整勘定	57,514	14,036
その他の包括利益合計	1 19,487	1 31,944
包括利益	289,673	210,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,630	232,654
非支配株主に係る包括利益	1,956	22,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,018,836	189,062	6,347,246
当期変動額					
剰余金の配当			72,533		72,533
親会社株主に帰属する当期純利益			304,719		304,719
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	232,185	-	232,185
当期末残高	820,000	697,471	5,251,021	189,062	6,579,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	121,420	1,455	214,371	337,247	199,150	6,883,644
当期変動額						
剰余金の配当						72,533
親会社株主に帰属する当期純利益						304,719
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42,903	4,876	51,115	13,088	1,956	15,045
当期変動額合計	42,903	4,876	51,115	13,088	1,956	217,139
当期末残高	164,324	3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,251,021	189,062	6,579,431
当期変動額					
剰余金の配当			72,532		72,532
親会社株主に帰属する当期純利益			194,639		194,639
自己株式の取得				209	209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	122,107	209	121,897
当期末残高	820,000	697,471	5,373,129	189,271	6,701,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	164,324	3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784
当期変動額						
剰余金の配当						72,532
親会社株主に帰属する当期純利益						194,639
自己株式の取得						209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,092	183	20,107	38,015	78,709	116,724
当期変動額合計	18,092	183	20,107	38,015	78,709	238,622
当期末残高	182,416	3,604	183,363	362,174	275,902	7,339,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,143	310,852
減価償却費	126,883	178,626
貸倒引当金の増減額（は減少）	130	598
賞与引当金の増減額（は減少）	6,063	14,279
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,670	2,600
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3,894	7,958
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,992	4,992
受取利息及び受取配当金	15,273	34,727
支払利息	23,224	21,103
為替差損益（は益）	53,421	39,942
有形固定資産売却損益（は益）	66	249
有形固定資産廃棄損	37	45
ゴルフ会員権評価損	3,330	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	8,000
売上債権の増減額（は増加）	101,959	922,768
たな卸資産の増減額（は増加）	44,419	23,079
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,417	38,547
仕入債務の増減額（は減少）	512,302	155,103
その他の流動負債の増減額（は減少）	85,215	27,243
その他	1,920	77,162
小計	1,032,616	84,727
利息及び配当金の受取額	14,939	35,376
利息の支払額	23,224	21,103
法人税等の支払額	187,451	159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,880	230,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,610	3,269
有形固定資産の取得による支出	76,898	162,292
有形固定資産の売却による収入	1,355	250
無形固定資産の取得による支出	36,000	120,349
投資有価証券の取得による支出	9,321	9,637
投資有価証券の売却による収入	-	30,400
その他	47,785	57,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,260	207,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,607	22,793
長期借入金の返済による支出	116,614	120,203
配当金の支払額	72,975	72,493
非支配株主からの払込みによる収入	-	101,286
自己株式の取得による支出	-	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,198	114,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,813	8,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,607	543,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,087	2,783,695
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,783,695	1 2,239,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.
SAKAI TRADING EUROPE GmbH
堺商事貿易(上海)有限公司
台湾堺股份有限公司
PT. S&S HYGIENE SOLUTION
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(韓国堺商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物 3～39年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	221,058千円
電子記録債権	- 千円	15,300千円
支払手形	- 千円	89,359千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,578千円	19,578千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	6,879千円	7,659千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給与手当	590,177千円	643,391千円
賞与引当金繰入額	68,072千円	82,493千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	10,400千円
退職給付費用	50,899千円	47,200千円
貸倒引当金繰入額	396千円	598千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,156千円	25,845千円
税効果調整前	59,156千円	25,845千円
税効果額	16,252千円	7,753千円
その他有価証券評価差額金	42,903千円	18,092千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,966千円	262千円
税効果調整前	6,966千円	262千円
税効果額	2,089千円	78千円
繰延ヘッジ損益	4,876千円	183千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,514千円	14,036千円
その他の包括利益合計	19,487千円	31,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	-	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	933	-	-	933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,266	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	8,000	2,000

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少8,000千株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	933	0	746	186

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の自己株式の増加0千株は株式併合に伴う端数株式の買取による増加0千株及び単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少746千株は株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	36,265	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,264	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,989,711千円	2,462,643千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,016千円	222,778千円
現金及び現金同等物	2,783,695千円	2,239,865千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が概ね3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、リスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針(デリバティブ管理規程)に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,989,711	2,989,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,874,327	7,874,327	-
(3) 電子記録債権	1,155,800	1,155,800	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	392,055	392,055	-
資産計	12,411,895	12,411,895	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,444,812	7,444,812	-
(6) 短期借入金	1,193,471	1,193,471	-
(7) 未払法人税等	73,404	73,404	-
(8) 長期借入金	374,432	381,619	7,187
負債計	9,086,119	9,093,308	7,187
(9) デリバティブ取引（ ）	(6,656)	(6,656)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,462,643	2,462,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,462,305	8,462,305	-
(3) 電子記録債権	1,460,226	1,460,226	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	427,538	427,538	-
資産計	12,812,714	12,812,714	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,652,487	7,652,487	-
(6) 短期借入金	1,171,071	1,171,071	-
(7) 未払法人税等	52,542	52,542	-
(8) 長期借入金	242,142	243,705	1,562
負債計	9,118,244	9,119,807	1,562
(9) デリバティブ取引（ ）	(1,535)	(1,535)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (9) デリバティブ取引
 「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	55,829	33,429

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,989,711
受取手形及び売掛金	7,874,327
電子記録債権	1,155,800
合計	12,019,839

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,462,643
受取手形及び売掛金	8,462,305
電子記録債権	1,460,226
合計	12,385,175

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,193,471	-	-	-	-	-
長期借入金	-	124,810	124,810	124,810	-	-
合計	1,193,471	124,810	124,810	124,810	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,171,071	-	-	-	-	-
長期借入金	-	121,071	121,071	-	-	-
合計	1,171,071	121,071	121,071	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	390,312	159,267	231,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,743	1,868	125
合計	392,055	161,136	230,918

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,251千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	413,399	156,270	257,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,139	14,503	363
合計	427,538	170,774	256,764

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,851千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,400	8,000	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
 重要性がないため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	122,995	-	3,316
	買建 米ドル	買掛金	205,891	-	1,570
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	585,943	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	20,304	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	48,293	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	149,225	-	2,311	
	米ドル					
	買建	米ドル 買掛金	525,290	-	7,435	
	米ドル					
	ユーロ 買掛金	3,252	-	26		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	395,027	-	(注) 2	
	米ドル					
		ユーロ 売掛金	6,770	-	(注) 2	
		買建	米ドル 買掛金	33,630	-	(注) 2
		米ドル				
		ユーロ 買掛金	20,329	-	(注) 2	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	499,242	374,432	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	363,214	242,142	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、大阪薬業厚生年金基金が平成30年3月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された大阪薬業企業年金基金に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (は退職給付に係る資産)	19,447千円	19,184千円
退職給付費用	29,703千円	30,857千円
制度への拠出額	29,686千円	32,916千円
退職給付の支払額	-	978千円
為替換算による影響等	246千円	117千円
退職給付に係る負債の期末残高 (は退職給付に係る資産)	19,184千円	22,339千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	213,148千円	248,437千円
年金資産	239,866千円	283,113千円
	26,717千円	34,676千円
非積立型制度の退職給付債務	7,533千円	12,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,184千円	22,339千円
退職給付に係る負債	7,533千円	12,337千円
退職給付に係る資産	26,717千円	34,676千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,184千円	22,339千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度29,703千円	当連結会計年度30,857千円
----------------	-----------------	-----------------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度21,196千円、当連結会計年度16,343千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

大阪薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	306,490,986千円	291,474,278千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	365,488,767千円	358,591,617千円
差引額	58,997,780千円	67,117,338千円

大阪薬業企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

大阪薬業厚生年金基金

前連結会計年度	0.20%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.23%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

大阪薬業企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、過去勤務債務残高(前連結会計年度47,872,298千円、当連結会計年度46,483,407千円)及び繰越不足金(前連結会計年度11,125,482千円、当連結会計年度20,633,931千円)であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、14年あります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度9,732千円、当連結会計年度10,541千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	42,045千円	42,041千円
税務上の繰越欠損金	19,449千円	133,944千円
賞与引当金	20,149千円	24,305千円
投資不動産評価損	16,661千円	16,661千円
会員権評価損	12,762千円	12,762千円
その他	51,339千円	44,742千円
繰延税金資産小計	162,407千円	274,458千円
評価性引当額	103,901千円	222,696千円
繰延税金資産合計	58,505千円	51,762千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,594千円	74,348千円
子会社の留保利益金	24,778千円	25,629千円
退職給付に係る資産	8,015千円	10,402千円
その他	594千円	327千円
繰延税金負債合計	99,982千円	110,708千円
繰延税金資産(負債)の純額	41,476千円	58,946千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,277千円	45,895千円
固定負債 - 繰延税金負債	91,754千円	104,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.0%	7.5%
連結消去等に係る影響額	0.2%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	5.9%
子会社の法定実効税率差異	0.4%	0.6%
住民税均等割等	1.3%	2.1%
外国源泉税	0.8%	1.2%
その他	-	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	42.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日(現地時間)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立いたしました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,071,553	3,282,104	34,353,658	-	34,353,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,215	1,447,713	3,150,929	3,150,929	-
計	32,774,769	4,729,817	37,504,587	3,150,929	34,353,658
セグメント利益	411,637	163,911	575,549	16,732	558,816
セグメント資産	15,127,703	4,142,385	19,270,089	2,640,924	16,629,164
セグメント負債	8,620,926	2,635,341	11,256,268	1,727,887	9,528,380
その他の項目					
減価償却費	18,878	108,005	126,883	-	126,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,988	46,992	115,980	-	115,980

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 16,732千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,640,924千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,727,887千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,547,592	4,213,484	36,761,077	-	36,761,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,570,214	1,377,778	2,947,992	2,947,992	-
計	34,117,806	5,591,263	39,709,069	2,947,992	36,761,077
セグメント利益	283,633	108,861	392,494	25,035	417,530
セグメント資産	15,560,489	3,930,462	19,490,952	2,545,577	16,945,374
セグメント負債	8,947,600	2,461,825	11,409,426	1,803,457	9,605,968
その他の項目					
減価償却費	63,808	114,817	178,626	-	178,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,965	62,170	283,135	-	283,135

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額25,035千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,545,577千円は、セグメント間債権の相殺消去等でありま
す。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,803,457千円は、セグメント間債務の相殺消去等でありま
す。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
26,022,194	6,433,060	932,352	260,236	250,521	455,292	34,353,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
124,763	1,756,774	1,492	93	-	299	1,883,423

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,370,341	7,103,833	1,467,703	268,707	360,777	189,714	36,761,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
209,353	1,650,988	1,235	618	-	167	1,862,362

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業(株)	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・同社製品の購入及び原料の納入 ・役員の兼任	同社製品の購入	10,192,442	買掛金	4,296,403
							原料の納入	2,504,170	売掛金	356,001

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業(株)	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・同社製品の購入及び原料の納入 ・役員の兼任	同社製品の購入	11,071,860	買掛金	4,376,736
							原料の納入	3,451,320	売掛金	408,060

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収及び支払条件についても、一般の条件に準じた上で、相互に同等な条件を設定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	カイゲンファーマ(株)	大阪市中央区	2,364,609	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入	原料の納入	935,223	売掛金	405,171

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	カイゲンファーマ(株)	大阪市中央区	2,364,609	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入	原料の納入	948,679	売掛金	421,018

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収条件についても、一般の条件に準じた上で設定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,807円10銭	1株当たり純資産額	3,895円57銭
1株当たり当期純利益	168円04銭	1株当たり当期純利益	107円34銭

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	304,719	194,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	304,719	194,639
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,347	1,813,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,068,660	1,050,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124,810	121,071	3.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374,432	242,142	3.35	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,567,903	1,413,214	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,071	121,071	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,903,525	17,491,640	27,665,573	36,761,077
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	69,207	126,062	283,390	310,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	52,134	85,315	195,473	194,639
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	28.75	47.05	107.80	107.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)又は1株当たり四半期純損失() (円)	28.75	18.30	60.75	0.46

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,042	1,209,647
受取手形	1,204,492	5 1,134,587
電子記録債権	1,155,800	5 1,460,226
売掛金	4 6,718,846	4 7,209,291
商品	1,034,998	1,169,772
未着商品	73,772	69,820
前渡金	5,266	45,212
前払費用	13,876	17,098
繰延税金資産	34,903	38,322
関係会社短期貸付金	137,929	542,097
その他	4 53,957	4 107,096
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	12,449,886	12,999,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,007	61,503
車両運搬具	3,917	6,808
工具、器具及び備品	22,103	68,782
土地	72,258	72,258
建設仮勘定	4,475	-
有形固定資産合計	124,763	209,353
無形固定資産		
ソフトウェア	15,580	164,657
ソフトウェア仮勘定	72,440	-
無形固定資産合計	88,020	164,657
投資その他の資産		
投資有価証券	428,306	441,390
関係会社株式	2 714,564	805,588
関係会社出資金	69,606	46,357
関係会社長期貸付金	1,056,996	756,853
破産更生債権等	30,369	30,369
前払年金費用	26,717	34,676
その他	168,841	102,439
貸倒引当金	30,369	30,369
投資その他の資産合計	2,465,033	2,187,305
固定資産合計	2,677,817	2,561,316
資産合計	15,127,703	15,560,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	393,439	5,364,646
買掛金	4,674,789	4,706,217
短期借入金	1,068,660	1,050,000
未払金	337	92,509
未払費用	4,81,612	4,74,129
未払法人税等	70,623	49,420
前受金	39,159	12,629
預り金	13,380	14,105
賞与引当金	66,000	80,000
役員賞与引当金	13,000	10,400
その他	4,887	5,149
流動負債合計	8,498,890	8,813,207
固定負債		
繰延税金負債	66,881	79,144
その他	55,154	55,249
固定負債合計	122,035	134,393
負債合計	8,620,926	8,947,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金	697,400	697,400
その他資本剰余金	71	71
資本剰余金合計	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金	905,514	793,926
利益剰余金合計	5,017,464	5,105,876
自己株式	189,062	189,271
株主資本合計	6,345,874	6,434,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,324	182,416
繰延ヘッジ損益	3,421	3,604
評価・換算差額等合計	160,903	178,811
純資産合計	6,506,777	6,612,888
負債純資産合計	15,127,703	15,560,489

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 32,774,769	1 34,117,806
売上原価	1 30,856,635	1 32,181,847
売上総利益	1,918,134	1,935,959
販売費及び一般管理費	2 1,506,496	2 1,652,326
営業利益	411,637	283,633
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 103,439	1 121,606
その他	1 4,593	1 17,671
営業外収益合計	108,033	139,278
営業外費用		
支払利息	5,029	6,488
その他	64,641	107,291
営業外費用合計	69,671	113,780
経常利益	449,999	309,131
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,330	-
関係会社株式評価損	-	32,770
関係会社出資金評価損	-	23,248
特別損失合計	3,330	56,018
税引前当期純利益	446,669	253,112
法人税、住民税及び事業税	137,000	91,000
法人税等調整額	10,382	1,168
法人税等合計	147,382	92,168
当期純利益	299,286	160,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,900,000	778,761	4,790,711	189,062	6,119,121
当期変動額										
剰余金の配当							72,533	72,533		72,533
別途積立金の積立						100,000	100,000	-		-
当期純利益							299,286	299,286		299,286
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	126,752	226,752	-	226,752
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	4,000,000	905,514	5,017,464	189,062	6,345,874

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,420	1,455	122,875	6,241,997
当期変動額				
剰余金の配当				72,533
別途積立金の積立				-
当期純利益				299,286
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,903	4,876	38,027	38,027
当期変動額合計	42,903	4,876	38,027	264,780
当期末残高	164,324	3,421	160,903	6,506,777

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	4,000,000	905,514	5,017,464	189,062	6,345,874
当期変動額										
剰余金の配当							72,532	72,532		72,532
別途積立金の積立						200,000	200,000	-		-
当期純利益							160,944	160,944		160,944
自己株式の取得									209	209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	111,588	88,411	209	88,202
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	4,200,000	793,926	5,105,876	189,271	6,434,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164,324	3,421	160,903	6,506,777
当期変動額				
剰余金の配当				72,532
別途積立金の積立				-
当期純利益				160,944
自己株式の取得				209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,092	183	17,908	17,908
当期変動額合計	18,092	183	17,908	106,110
当期末残高	182,416	3,604	178,811	6,612,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物 3～39年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上してあります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。企業年金制度の退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用してあります。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上してあります。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	6,879千円	7,659千円

2 資産から直接控除した投資損失引当金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	200,000千円	- 千円

3 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	450,763千円	PT. S&S HYGIENE SOLUTION 315,684千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	808,336千円	820,955千円
短期金銭債務	4,311,794千円	4,403,658千円

5 期末日満期等

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	221,058千円
電子記録債権	- 千円	15,300千円
支払手形	- 千円	89,359千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,085,503千円	5,040,446千円
仕入高	11,555,441千円	12,536,371千円
営業取引以外の取引による取引高	94,020千円	111,418千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	469,786千円	498,715千円
賞与引当金繰入額	66,000千円	80,000千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	10,400千円
退職給付費用	46,988千円	41,176千円
貸倒引当金繰入額	699千円	- 千円
減価償却費	18,878千円	63,808千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額805,588千円、前事業年度の貸借対照表計上額714,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	60,000千円	- 千円
関係会社株式等評価損	- 千円	76,805千円
貸倒引当金	42,202千円	42,202千円
賞与引当金	19,800千円	24,000千円
投資不動産評価損	16,661千円	16,661千円
会員権評価損	12,762千円	12,762千円
その他	31,685千円	29,317千円
繰延税金資産小計	183,112千円	201,749千円
評価性引当額	140,479千円	157,819千円
繰延税金資産合計	42,632千円	43,930千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,594千円	74,348千円
前払年金費用	8,015千円	10,402千円
繰延税金負債合計	74,610千円	84,751千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,977千円	40,821千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,903千円	38,322千円
固定負債 - 繰延税金負債	66,881千円	79,144千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.2%	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	9.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	7.0%
住民税均等割等	1.4%	2.6%
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	36.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	22,007	44,347	-	4,851	61,503	104,372
	車両 運搬具	3,917	5,123	0	2,232	6,808	12,890
	工具、器具 及び備品	22,103	56,156	5	9,471	68,782	58,267
	土地	72,258	-	-	-	72,258	-
	建設仮勘定	4,475	1,371	5,846	-	-	-
	計	124,763	106,997	5,852	16,555	209,353	175,531
無形固定資産	ソフトウェア	15,580	192,254	-	43,177	164,657	-
	ソフトウェア 仮勘定	72,440	119,134	191,574	-	-	-
	計	88,020	311,389	191,574	43,177	164,657	-

(注) 1. ソフトウェアの増加額のうち、主なものは基幹システムの導入・開発費用であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,369	4,000	4,000	34,369
賞与引当金	66,000	80,000	66,000	80,000
役員賞与引当金	13,000	10,400	13,000	10,400
投資損失引当金	200,000	-	200,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第91期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 近畿財務局長に提出
-------------------------------	------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月26日 近畿財務局長に提出
-------------------------	--	--	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書	第92期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月7日 近畿財務局長に提出
-----------------	-----------	-----------------------------	------------------------

	第92期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月6日 近畿財務局長に提出
--	-----------	-----------------------------	-------------------------

	第92期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月5日 近畿財務局長に提出
--	-----------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺商事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂 東 和 宏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 雅 彦
業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。